



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月24日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)石塚 巧 (TEL)03(6910)4111
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	23,250	1.9	2,934	51.9	2,794	55.4	1,755	13.0
26年12月期第1四半期	22,820	△1.8	1,931	△18.2	1,798	△34.1	1,553	△11.7

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 1,580百万円(19.9%) 26年12月期第1四半期 1,318百万円(△42.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	43 00	—
26年12月期第1四半期	37 36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	100,003	75,882	75.8
26年12月期	101,542	75,996	74.8

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 75,833百万円 26年12月期 75,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	30 00	—	30 00	60 00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、平成27年12月期の1株あたり配当金については未定です。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	101,000	5.8	11,100	26.2	11,100	5.5	7,200	△2.4	174 47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	42,206,540株	26年12月期	42,206,540株
27年12月期1Q	1,388,483株	26年12月期	1,388,021株
27年12月期1Q	40,818,337株	26年12月期1Q	41,599,640株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成27年12月期の1株あたり配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えた上で公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）の経済情勢は、米国では個人消費及び設備投資が増え、景気は着実に回復しました。欧州ではギリシャ問題やロシア情勢など不安定要素があるものの、持ち直しの動きが続き、中国など新興国における景気拡大のテンポは緩やかに拡大し、世界経済全体としては一部に弱さが見られるものの、緩やかに回復しました。国内経済においては、企業の収益改善や雇用・所得改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。為替は、前期と比べ米ドルは円安傾向、ユーロは円高傾向で推移しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場では、レンズ交換式タイプおよびコンパクトタイプとも、スマートフォンの普及等の影響により市場の縮小が続き、前期を下回る状況で推移しました。ドキュメントスキャナー市場は、低・中速機市場を中心に拡大していますが、参入メーカーの増加による競争が激化しています。情報関連市場は、企業の投資意欲に持ち直しの動きが見られるものの、業界内競争の激化により、厳しい状況が続いています。

このような中で当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。また、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推進してまいりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は232億50百万円（前年同期比1.9%増）、連結営業利益は29億34百万円（前年同期比51.9%増）、連結四半期純利益は17億55百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンポーネント

当セグメントにおきましては、デジタルカメラ用シャッターユニットや絞りユニット、防振ユニット等の積極的な受注活動を展開し、デジタルカメラ関連市場が厳しい状況ではありましたが、堅調に推移しました。

レーザーสキャナーユニットは売上が増加しました。また、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制の強化を推し進めました。

これらの結果、当セグメントの売上高は127億81百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は22億53百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

②電子情報機器

当セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、imageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの新製品や低価格、コンパクトタイプの製品を中心として拡販活動を展開しました。欧州や中東、インドなどでは販売台数が増加したものの、参入メーカーの増加等により米国向けの販売が伸び悩み、売上は減少しました。

ハンディターミナルは、流通業界や倉庫・物流市場など、新規市場の開拓に努めましたが、厳しい状況で推移しました。

レーザープリンターは堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は81億49百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は9億58百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、情報関連事業において、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、業務分析サービス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策ソフト（SML）等の受注活動を積極的に展開しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は23億19百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益は87百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,000億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億39百万円減少しました。流動資産は604億9百万円となり、7億58百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産は395億93百万円となり、7億80百万円減少しました。うち有形固定資産は350億25百万円となり、5億21百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は241億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億24百万円減少しました。流動負債は185億48百万円となり、18億60百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等の減少によるものです。固定負債は55億72百万円となり、4億35百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は758億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少しました。主な要因は、四半期純利益計上と剰余金の配当によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.8%から75.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、平成27年1月27日に公表いたしました連結業績予想に変更ありませんが、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(連結売上高1,010億円、連結営業利益111億円、連結経常利益111億円、連結当期純利益72億円)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が721百万円増加し、利益剰余金が468百万円減少しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,716	19,478
受取手形及び売掛金	25,592	24,802
リース投資資産	270	357
商品及び製品	1,258	1,460
仕掛品	2,339	2,172
原材料及び貯蔵品	92	89
短期貸付金	-	10,000
繰延税金資産	398	625
その他	1,500	1,423
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,168	60,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,815	13,492
機械装置及び運搬具(純額)	3,042	3,227
工具、器具及び備品(純額)	2,868	2,873
土地	14,486	14,486
建設仮勘定	1,334	946
有形固定資産合計	35,546	35,025
無形固定資産	1,035	1,016
投資その他の資産		
投資有価証券	734	746
繰延税金資産	2,260	2,011
その他	796	793
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,792	3,551
固定資産合計	40,374	39,593
資産合計	101,542	100,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,504	13,960
リース債務	74	100
未払費用	1,434	1,089
未払法人税等	2,335	899
賞与引当金	367	1,363
役員賞与引当金	33	7
受注損失引当金	25	30
その他	1,632	1,097
流動負債合計	20,409	18,548
固定負債		
退職給付に係る負債	4,659	5,037
役員退職慰労引当金	247	247
繰延税金負債	27	26
その他	202	261
固定負債合計	5,136	5,572
負債合計	25,545	24,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	64,450	64,512
自己株式	△2,574	△2,575
株主資本合計	76,439	76,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	207
為替換算調整勘定	1,206	1,069
退職給付に係る調整累計額	△1,895	△1,943
その他の包括利益累計額合計	△492	△666
少数株主持分	49	48
純資産合計	75,996	75,882
負債純資産合計	101,542	100,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	22,820	23,250
売上原価	18,143	17,672
売上総利益	4,677	5,577
販売費及び一般管理費	2,745	2,643
営業利益	1,931	2,934
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	11
その他	16	15
営業外収益合計	27	26
営業外費用		
為替差損	137	163
その他	22	2
営業外費用合計	160	165
経常利益	1,798	2,794
特別利益		
固定資産売却益	-	0
新株予約権戻入益	2	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	1,800	2,786
法人税、住民税及び事業税	544	922
法人税等調整額	△295	110
法人税等合計	249	1,032
少数株主損益調整前四半期純利益	1,551	1,754
少数株主利益	△2	△1
四半期純利益	1,553	1,755

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,551	1,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	11
為替換算調整勘定	△133	△136
退職給付に係る調整額	-	△48
その他の包括利益合計	△233	△173
四半期包括利益	1,318	1,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,320	1,581
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,663	8,299	19,963	2,857	22,820	—	22,820
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10	199	209	48	257	△257	—
計	11,673	8,499	20,172	2,905	23,077	△257	22,820
セグメント利益	1,468	772	2,241	8	2,250	△318	1,931

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売
ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	12,781	8,149	20,930	2,319	23,250	—	23,250
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10	215	226	55	281	△281	—
計	12,792	8,364	21,157	2,374	23,531	△281	23,250
セグメント利益	2,253	958	3,211	87	3,299	△365	2,934

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売
ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。